

国内景気は弱含み、3カ月連続で悪化

～ 貿易摩擦拡大で不透明感強まる ～

(調査対象 2万3,149社、有効回答 9,694社、回答率 41.9%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年6月の景気DIは前月比0.4ポイント減の49.0となり、3カ月連続で悪化した。国内景気は、貿易摩擦の拡大で不透明感が強まるなか、原油高などを受けてコスト負担が増加したことで弱含んだ。今後は引き続き輸出や設備投資が底堅く推移すると見込まれる一方で、貿易摩擦の激化など海外リスクが国内景気を下押しする可能性について注視する必要がある。
- 10業界中8業界が悪化、『建設』『不動産』の2業界が改善した。原油高などを受けた原材料価格の上昇が幅広い業界にマイナスに働き、『製造』が5カ月続けて、『卸売』『小売』『運輸・倉庫』『金融』が3カ月続けて悪化した。
- 『東海』『近畿』『四国』など10地域中8地域が悪化、『北海道』『北陸』の2地域が改善した。人手不足や燃料価格の上昇がコスト負担の増加要因となったほか、大阪府北部の地震による影響が一部地域で表れた。規模別では、2カ月ぶりに「大企業」「中小企業」「小規模企業」がすべて悪化した。

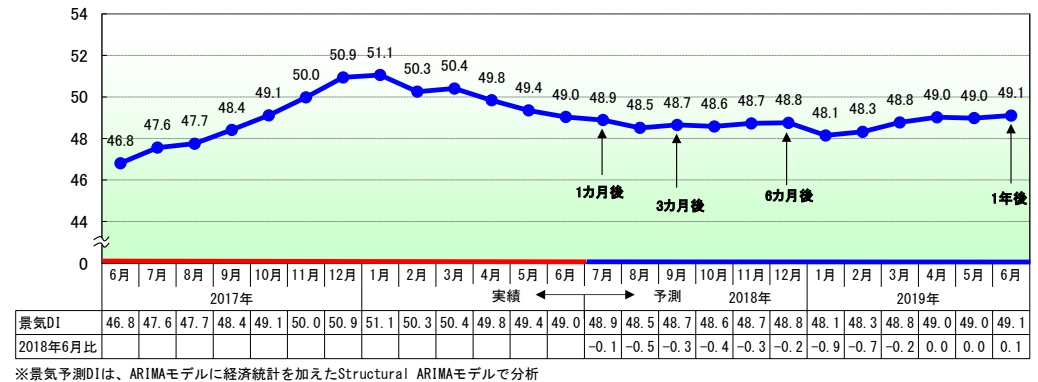
< 2018年6月の動向：弱含み >

2018年6月の景気DIは前月比0.4ポイント減の49.0となり、3カ月連続で悪化した。

6月の国内景気は、原油高などを受けた原材料価格の上昇に人件費や輸送費の高まりも重なり、仕入単価DIが4カ月連続の60台と高水準で推移した。一方で、販売価格への転嫁が緩やかなことなどから景況感の悪化につながった。加えて米中が追加・報復関税の実施を表明したことで貿易摩擦への警戒感が高まり、企業マインドに悪影響を及ぼした。6月18日に発生した大阪府北部の地震は、ライフラインの寸断や生産活動停滞、物流の混乱を招き、一部地域の景況感を下押しした。国内景気は、貿易摩擦の拡大で不透明感が強まるなか、原油高などを受けてコスト負担が増加したことで弱含んだ。

< 今後の見通し：局面変化の可能性 >

国内は、世界経済の回復を背景に輸出の増加が続き、設備投資も人手不足の深刻化による省力化需要を受け底堅く推移すると見込まれる。東京五輪や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要もプラス材料となろう。個人消費は緩やかな回復が予想される一方で、食品やエネルギー価格の上昇によって弱含む可能性がある。他方、海外動向では保護貿易主義の拡大による貿易摩擦の激化や、欧州の景気減速、中東の地政学的リスクが懸念される。今後は引き続き輸出や設備投資が底堅く推移すると見込まれる一方で、貿易摩擦の激化など海外リスクが国内景気を下押しする可能性について注視する必要がある。



規模別:2カ月ぶりに「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてで悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がすべて悪化した。燃料価格の上昇などコスト負担の高まりが続くなか、「小規模企業」では交易条件の悪化も景況感の下押し要因となった。
- ・「大企業」(51.3) …前月比0.3ポイント減。3カ月連続で悪化。『小売』は飲食料品小売に加え、家電・情報機器小売や繊維・服飾品小売なども大幅に悪化した。また、『製造』は企業の設備投資意欲が徐々に頭打ちとなってきており、4カ月ぶりの悪化となった。
- ・「中小企業」(48.5) …同0.3ポイント減。3カ月連続で悪化。ガソリンや軽油など燃料価格の上昇がコスト負担を高めている『運輸・倉庫』が悪化したほか、損害保険代理を含む『金融』は自動車保険の保険料引き下げにともなう単価下落が響いた。
- ・「小規模企業」(47.6) …同0.5ポイント減。2カ月ぶりに悪化。『サービス』は広告関連が大幅に落ち込んだほか、メンテナンス関連が50を下回った。また、交易条件(販売単価DI-仕入単価DI)の悪化で収益環境の厳しさが増したことも景況感の下押し要因となった。

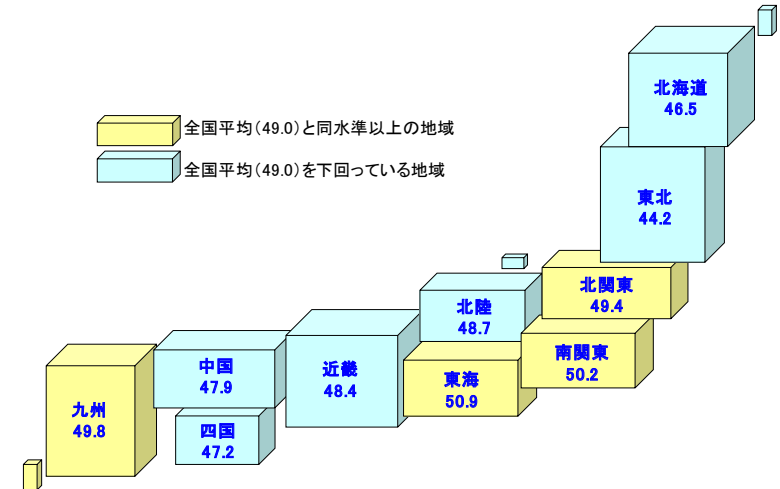
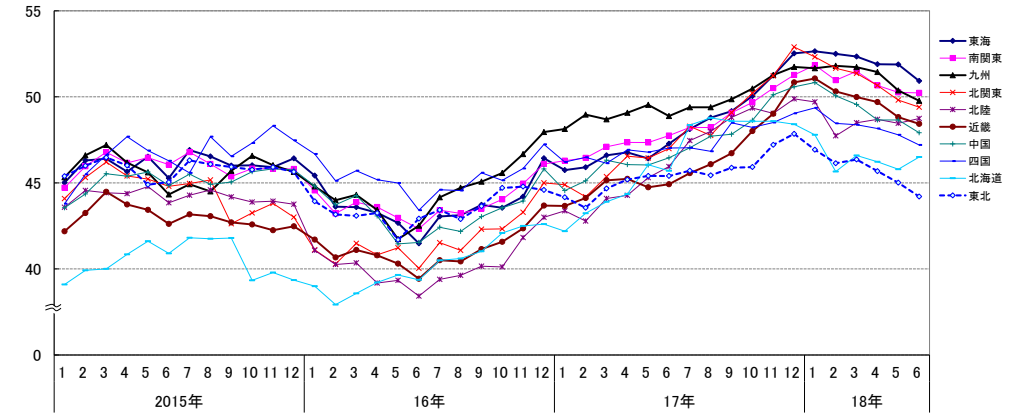
	17年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	▲0.3
中小企業	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	▲0.3
(うち小規模企業)	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	▲0.5
格差(大企業-中小企業)	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が悪化、地震の影響で一部地域の景況感を下押し

- ・『東海』『近畿』『四国』など10地域中8地域が悪化、『北海道』『北陸』の2地域が改善した。人手不足や燃料価格の上昇がコスト負担の増加要因となったほか、大阪府北部の地震による影響が一部地域で表れた。
- ・『東海』(50.9) …前月比1.0ポイント減。2カ月ぶりに悪化。大きく悪化した『運輸・倉庫』では、人手不足や燃料高が続くなか、荷動きの低迷も重なった。『製造』は12カ月連続で50台を維持したものの、機械製造や鉄鋼・非鉄・鉱業などを中心に悪化した。
- ・『近畿』(48.4) …同0.4ポイント減。5カ月連続で悪化。インバウンド需要は好調に推移したが、大阪府北部の地震により、外出を控える動きや生産活動の停滞などがみられたこともあり、「大阪」「京都」など4府県で景況感が悪化した。
- ・『四国』(47.2) …同0.6ポイント減。5カ月連続で悪化。『建設』は公共工事や新設住宅着工戸数の大幅な減少が景況感を押し下げた。「大企業」(同2.4ポイント減)は10カ月連続で50台を維持したものの製造業の落ち込みが響き、10地域中最大の悪化幅となった。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	0.7
東北	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	▲0.8
北関東	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	▲0.4
南関東	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	▲0.1
北陸	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	0.2
東海	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	▲1.0
近畿	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	▲0.4
中国	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	▲0.8
四国	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	▲0.6
九州	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	▲0.6
格差	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	43.5 ↓	44.2 ↑	43.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生乳生産は減少しているものの飲用需要が微増であるため、価格の安い乳製品向け(加工)から価格の高い飲用向けに生乳がシフトしている(農業協同組合) ○ 大河ドラマの影響が本格化し、ギフト商材の売れ行きが良い(釣・はえ縄漁業) × 景気の腰折れにより不当廉売の競争が再燃している(園芸サービス) × 不漁および燃油価格高騰(漁業協同組合)
金融	49.4 ↓	47.8 ↓	47.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規上場(IPO)企業数が前年同期より増加傾向にある(商品投資業) ○ 国内観光客数に増加がみられる(信用協同組合・同連合会) × 主力である自動車保険の保険料引き下げによる単価ダウンの影響が継続している(損害保険代理) × 業界の引き締めにより、業況低迷は否めない状況(事業者向け貸金)
建設	51.4 ↓	51.8 ↑	51.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪施設などで建設業界は2年先まで仕事量が確保されている(鉄骨工事) ○ 製造業の設備投資は旧設備の改修工事や地震対策工事、新設備建設工事など底堅く出てきている(熱絶縁工事) ○ 分譲住宅会社の着工数が引き続き高い水準で維持されている(タイル工事) ○ 熊本地震による復旧工事が続いている(土木工事) ○ 耐震補強などの公共工事やバリアフリー工事が多く、受注は堅調(土木工事) △ 仕事の引き合いははかかなり多くなっているが、受注金額の上昇に結びついていない(一般管工事) × 公共工事の発注が予想以上に悪い(一般土木建築工事) × 仕事はあるが、業者が足りず仕事ができない(内装工事)
不動産	50.9 ↓	51.0 ↑	51.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内大企業による当地域への巨額で大規模な民間設備投資が増加している(不動産管理) ○ 引き合い、受注物件が多少増えている(貸事務所) ○ 東京五輪関連の仕事が出てきている(土地賃貸) × 投資不動産に対する金融機関融資が厳しくなっている(建物売買) × 分譲住宅地の売れ行きが遅い(土地売買)
製造	51.0 ↓	50.8 ↓	50.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客の海外工場の増産が決まり、設備の受注が増えている(計量測定器等製造) ○ 工作機械向けの受注が好調(圧力・流量計等製造) × 夏休み・お中元シーズン前で一服感がある(パン・菓子製造) × 業界として夏場(暑い時期)は売り上げが伸びず苦戦する(パン・菓子製造) × 原材料・配送料などの値上げ要請が頻発している(木製家具製造) × 印刷物の受注減少による競争激化で、原材料高騰分を価格転嫁できず(印刷) × 漁獲量不足とそれにとまなう高騰で利益率が低下(水産食料品製造) × 2月の風営法改正によるパチンコホールの業績低下の影響があり、設備投資が絞られ低調に推移している(事務用機械器具製造) × 薬品価格が下がり、先発・後発製薬メーカーが設備投資を控える傾向にあり、製薬関連機械産業は苦戦している(化学機械・同装置製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
卸売	47.0 ↓	46.1 ↓	45.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外のスクラップ価格が高い(鉄スクラップ卸売) ○ 耐火物需要が高く、フル生産状態が続いている(建設用石材・窯業製品卸売) △ 大手メーカー向けの仕事はあるが、地元調達が少ない(鉄鋼卸売) × 建築現場が少ない(配管冷暖房装置等卸売) × 原油価格上昇による仕入れ商品の値上げを商品に転嫁できない(石油卸売) × 近畿地方で発生した地震が影響している(乾物卸売) × 原油価格の高騰で材料費が値上がりしており、新規取引が低調(プラスチック成形材料卸売) × 海外相場高の影響もあり、ユーザー側は買い控えの傾向がある(非鉄金属卸売)
小売	44.6 ↓	42.0 ↓	41.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型車の先行受注が好調(自動車(新車)小売) ○ 当地に入港するクルーズ船のインバウンド旅行客が増えている(菓子小売) △ 販売量は増加しているが、仕入価格の上昇で利益が減少している(燃料小売) × 2017年に比べ気温が上がらず夏物の販売に苦戦しており、この後は業界全体がバーゲンシーズンとなり、通常価格での販売が厳しくなる(婦人・子供服小売) × 4月の報酬改定・薬価改定が響いている(医薬品小売) × ガソリン価格が高止まりのため、販売量が伸びない(ガソリンスタンド) × 2017年6月の改正酒税法の施行より1年が経過し酒類業界のマーケットが縮小傾向にあるなか、シェアの奪い合いによる消耗戦が続く(酒小売)
運輸・倉庫	50.0 ↓	49.3 ↓	48.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉、茨城に拠点を持つ中間物流事業者であるが、近年は荷量増加にともない底堅く堅調に推移している(こん包業) ○ 国内外とも活発な荷動きが続き、貨物の取扱量が増えている(港湾運送) ○ 熊本地震からの製造業復旧や震災復興需要(一般貨物自動車運送) △ 大阪の地震の影響で、荷主側の貨物出荷予定がイレギュラーな状態になっている(一般貨物自動車運送) × 燃料価格が高止まり、雇用確保のために人件費が上昇(一般貨物自動車運送) × マグロやカツオの水揚げ量が少なく荷動きは低迷(一般貨物自動車運送) × 戸建住宅をはじめ、大型の輸送案件が減少(利用運送)
サービス	52.8 ↓	52.1 ↓	52.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要が継続している(旅館) ○ 化学品メーカー、食品メーカーの物流量が増えている(総合リース) ○ 大型案件の引き合いが増加している(ソフト受託開発) × 大口先の出稿が減少。新たな得意先もなく、前年超えが厳しい状況(広告代理) × 慢性的な人材難(老人福祉事業) × 診療報酬の改定が響いた(精神病院) × 6月は梅雨の時期と重なり、年間を通じて閑散期となる(旅館) × 先行き不透明感が徐々に高まり、企業も予算見直しにより広告料が削減傾向にある(広告代理) × ガソリン高騰などで消費マインドが冷え込んでいる(一般飲食店)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,149社、有効回答企業9,694社、回答率41.9%)

(1) 地域

北海道	505	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,080
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	636	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,506
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	698	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	535
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,165	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	292
北陸(新潟 富山 石川 福井)	556	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	721
		合計	9,694

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料点小売業	66
金融	117		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,437		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産	290		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	307	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	214	専門商品小売業	130
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	各種商品小売業	46
	出版・印刷	173	その他の小売業	7
(2,732)	化学品製造業	385	運輸・倉庫	421
	鉄鋼・非鉄・鉱業	477	飲食店	40
	機械製造業	420	電気通信業	11
	電気機械製造業	307	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	114
	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	27
	その他製造業	84	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	338	放送業	12
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	167	メンテナンス・警備・検査業	145
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	315	広告関連業	107
(2,704)	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	410
	化学品卸売業	262	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	30	専門サービス業	239
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	297	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	862	教育サービス業	23
その他の卸売業	333	その他サービス業	154	
		合計	9,694	

(3) 規模

大企業	1,954	20.2%
中小企業	7,740	79.8%
(うち小規模企業)	(2,566)	(26.5%)
合計	9,694	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年6月18日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種別(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。